

# 平成16年度事業報告

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

## I 基本方針

本県の栽培漁業推進の拠点として、沿岸域並びに内水面の重要魚介類資源の維持培養を図るため、「作り育てる漁業へ」の基礎となる放流種苗生産に取り組み、恒久的な漁業の振興と漁業経営の安定に寄与するとともに、栽培漁業に関する理念と技術の啓発活動を実施しました。

## II 事業実績

(財)福島県栽培漁業協会は、1982年(昭和57年)に生産業務を開始してから23年が経過しました。隣接する福島県水産種苗研究所(1983年発足)と連携を保ちつつ研究と生産が一体化した体制のもとで、重要種であるアワビ・ウニ・アユ・ヒラメの種苗生産を行いました。

### 1 アワビ・ウニ・アユ種苗生産受託事業及び種苗分譲受託事業

福島県から委託を受け、アワビ・ウニ・アユ種苗生産及び分譲(代金徴収を含む。)を行い分譲代金を県に納入しました。

なお、アユ種苗生産については、東京電力株式会社福島第一原子力発電所1～4号機の運転停止による成長の遅れにより分譲尾数は200.6万尾でした。

また、近年、アワビ等種苗の分譲実績の低迷に歯止めを掛けるため、県内外での販売促進活動を積極的に展開しました。

表1. アワビ・ウニ・アユ種苗生産及び分譲実績

〔数量：個(アユは尾)、単価：円/個(尾)〕

種類	分譲サイズ	分譲実績	分譲内訳				摘要
			県内		県外		
			数量	単価	数量	単価	
アワビ	殻長3.0cm	890,500	611,500	57.75	279,000	73.5	
	殻長7.0cm	9,756	3,606	400.00	6,150	400.00	規格外
ウニ	殻径1.5cm	265,600	250,500	17.85	15,100	18.9	
アユ	全長55～60mm	2,006,000	1,306,000	8.0	700,000	8.0	

※ 単価は税込み価格

表2.平成16年度当初分譲計画と実績

(単位：円)

区分		分譲数量		県への納入金額		(実績) - (計画)		備考
		計画(個、尾)	実績(個、尾)	計画	実績	数量(個、尾)	金額	
アワビ	県内	598,000	611,500	34,534,500	35,314,125	13,500	779,625	
	県外	236,000	279,000	17,346,000	20,506,500	43,000	3,160,500	
	小計	834,000	890,500	51,880,500	55,820,625	56,500	3,940,125	
アワビ 規格外	県内	0	3,606	0	1,442,400	3,606	1,442,400	
	県外	0	6,150	0	2,460,000	6,150	2,460,000	
	小計	0	9,756	0	3,902,400	9,756	3,902,400	
	合計	834,000	900,256	51,880,500	59,723,025	66,256	7,842,525	
ウニ	県内	280,000	250,500	4,998,000	4,471,425	▲29,500	▲526,575	
	県外	30,000	15,100	567,000	285,390	▲14,900	▲281,610	
	合計	310,000	265,600	5,565,000	4,756,815	▲44,400	▲808,185	
アユ	県内	2,300,000	1,306,000	18,400,000	10,448,000	▲994,000	▲7,952,000	
	県外	700,000	700,000	5,600,000	5,600,000	0	0	
	合計	3,000,000	2,006,000	24,000,000	16,048,000	▲994,000	▲7,952,000	
合 計				81,445,500	80,527,840		▲917,660	

## 2 種苗生産技術改良試験

試験課題 養殖アワビ(殻長70mm「通称一口アワビ」)の企業化試験

試験目的 新たな需要に応じた供給体制を確立するために、最適な飼育方法(収容密度等)の試験を行い市場等への販売をしました。

## 3 施設管理受託事業

福島県から、アワビ・ウニ・アユ種苗生産施設の施設管理業務の委託を受け、年間を通じ良好な管理を行いました。

(1) 受託料 8,990,422円(再委託料8,465,422円 修繕料525,000円)

(2) 管理内容

- ア 主要機械設備及び濾過槽関係については、専門業者に委託し、日常、月例及び年次点検等を行うとともに適時に機械類の分解整備を実施し、正常に機能するように保守管理を行いました。
- イ 休日及び夜間の施設管理については、宿日直代行との契約により実施しました。

4 ヒラメ種苗生産等受託事業

財団法人福島県漁業振興基金から委託を受け、下表のとおりヒラメ栽培事業に係る種苗生産等の事業を行いました。

(1) 種苗生産

表3. ヒラメ種苗生産・放流実績

区 分	受託内容	実 績		
放流用種苗	全長10cm種苗 100万尾 生産、放流	放流実績 (単位：万尾)		
		放流地区	放流尾数	摘 要
		相馬ブロック	44.8	放流実績回数延べ27回 放流期間 7月7日～10月29日
		双葉ブロック	22.4	
		いわきブロック	44.8	
合 計	112.0			
養殖用種苗	小型種苗2.5万尾 (全長約15cm)	出荷実績	金額	備考
		1.46万尾 @130円/尾	1,898,000円	残り1.04万尾は平成17年度に出荷予定
	大型種苗2,000kg (体重約700g)	1,950kg @1,575円/kg	3,071,250円	
		182.5kg @250円/kg	45,625円	
次年度用種苗 4千尾	—	—	次年度用	
その他	親魚処分	324.6kg @650/kg	210,990円	
合 計			5,225,865円	(財)福島県漁業振興基金へ一部納入済

(2) 親魚養成、放流技術指導

平成17年度以降の、ヒラメ栽培事業に係る種苗生産に必要な親魚の養成を行うとともに関係機関が実施するヒラメ種苗放流の技術指導を行いました。

5 本部運営事業

(1) 理事会等の開催

会議名	年月日	場所	内容等
第72回 理事会	平成16年 4月1日	(書面議決)	議 事 1) 評議員の選任について 当協会評議員会長の小野木武夫氏、評議員副会長の石井 勇氏、評議員の佐藤太郎氏より辞任届が提出されたことに伴い次のとおり選任された。 評議員 馬場 恒郎 氏 評議員 石川 幸兒 氏 評議員 高木 敏光 氏 (4/7付就任)
監 査	平成16年 5月21日	大熊町 栽培漁業協会	当協会寄附行為第18条第5項及び財務規程26条に基づき平成15年度事業報告書、収支計算書、財産目録、貸借対照表並びに正味財産増減計算書の各事項について監査を行った結果、適正なものと認められた。
第13回 評議員会	平成16年 5月25日	大熊町 大熊町商工会館	議 事 1) 評議員会長、副会長の互選について 次のとおり互選された。 評議員会長 馬場 恒郎 氏 評議員副会長 石川 幸兒 氏  2) 平成15年度事業報告について 3) 平成15年度収支決算報告について 以上2議案について原案どおり可決承認された。
第73回 理事会	平成16年 6月 8日	福島市 杉妻会館	議 事 1) 平成15年度事業報告について 2) 平成15年度収支決算報告について 以上2議案について原案どおり可決承認された。

会議名	年月日	場所	内 容 等
第14回 評議員会	平成16年 7月13日	(書面議決)	議 事 1) 理事の選任について 当協会理事の大和田豊氏より辞任届が提出されたことに伴い次のとおり選任された。 理 事 吉田 勝男 氏 (7/26付就任)
第74回 理事会	平成16年 7月13日	(書面議決)	議 事 1) 評議員の選任について 当協会評議員副会長の松本富男氏より辞任届が提出されたことに伴い次のとおり選任された。 評議員 小川 雅一 氏 (7/26付就任)
第75回 理事会	平成16年 9月 3日	(書面議決)	議 事 1) 評議員の選任について 当協会評議員の磯輪 潔氏より辞任届が提出されたことに伴い次のとおり選任された。 評議員 西垣 郁夫 氏 (9/10付就任)
第76回 理事会	平成17年 1月 4日	(書面議決)	議 事 1) 評議員の選任について 当協会評議員の小川雅一氏の死亡に伴い次のとおり選任された。 評議員 新妻 芳弘 氏 (H17.1/13付就任)
第15回 評議員会	平成17年 2月8日	大熊町 大熊町商工会館	議 事 1) 評議員副会長の互選について 次のとおり選任された。 評議員副会長 新妻 芳弘 氏 2) 平成17年度事業計画(案)について 3) 平成17年度収支予算(案)について 以上2議案について原案どおり可決承認された。 報告事項 1) 平成16年度事業経過報告について 2) 平成16年度収支決算見込について

第16回 評議員会	平成17年 3月17日	(書面議決)	議事 1) 寄附行為の一部変更(案)について 上記の議案について原案どおり可決承認された。
第77回 理事会	平成17年 3月25日	福島市 杉妻会館	議事 1) 平成17年度事業計画(案)について 2) 平成17年度収支予算(案)について 3) 平成17年度基本財産管理(案)について 4) 寄附行為の一部変更(案)について 5) 常勤役員の平成17年度報酬額について 以上5議案について原案どおり可決承認された。 6) 評議員の選任について 当協会評議員の菊地広信氏より辞任届が提出されたことに伴い次のとおり選任された。 評議員 小笠原修一 氏 (H17.3/25付就任)  報告事項 1) 平成16年度事業経過報告について 2) 平成16年度収支決算見込について

(2) 役員等の状況

平成17年3月31日現在

役職員	定数	現員	備 考
理 事	7名以上9名以内	9名	任期 平成17年5月31日まで
監 事	2名	2名	任期 平成17年4月30日まで
評議員	9名以上12名以内	10名	任期 平成17年6月30日まで
職 員	—	10名	管理関係2名 生産関係8名 (内1名派遣職員)

(注) 役員名簿はP10

(3) 資金の運用状況

ア 基本財産 6億円 国債・電力債・一般事業債・定期預金等で管理  
イ 運用財産 普通預金・定期預金・公社債等で運用

## 6 啓発事業

漁業者の栽培漁業に対する意識の高揚と、一般参観者の理解を深めるため、当協会での種苗生産の現況及び種苗放流による効果等を説明するとともに、定期刊行物、パンフレット等の配布並びに報道取材に対する協力等を通じ啓発活動を行いました。

### (1) 定期刊行物

平成15年度業務報告書 A4版 100部 平成16年7月印刷配布

### (2) 見学者数（平成17年3月31日現在）

月別見学者数 (単位：人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
県内	9	12	419	266	9	617	139	40	23	11	13	15	1,573
県外	4	29	94	97	50	164	47	95	4	13	22	14	633
合計	13	41	513	363	59	781	186	135	27	24	35	29	2,206

業種別見学者数 (単位：人)

業務	一般	行政	電力	学生	研究者	漁業者	外国人	合計
県内	464	129	139	747	51	43	-	1,573
県外	282	23	29	87	77	43	92	633
合計	746	152	168	834	128	86	92	2,206

開所後累計 (単位：人)

年	人数	年	人数	年	人数
1982 (S57)	5,756	1992 (H4)	2,301	2002 (H14)	2,584
1983 (S58)	3,616	1993 (H5)	2,489	2003 (H15)	1,993
1984 (S59)	3,359	1994 (H6)	2,192	2004 (H16)	2,206
1985 (S60)	2,483	1995 (H7)	2,408		
1986 (S61)	3,800	1996 (H8)	5,034		
1987 (S62)	2,248	1997 (H9)	7,402		
1988 (S63)	3,031	1998 (H10)	4,979		
1989 (H元)	2,079	1999 (H11)	4,241		
1990 (H2)	2,425	2000 (H12)	3,787		
1991 (H3)	2,036	2001 (H13)	3,384	合計	75,833

研修・実習生の受入れ実績

所属	学年	人数	期間	内容	備考
福島県立いわき海星 高等学校	2年生	5人	2日	放流ヒラメ種苗性比調査 アユ出荷作業など	

7 その他（研修事業）

役職員の資質向上と技術習得のため、次のとおり参加、出席いたしました。

研修内容	人数	場所	研修時期
新任担当者のための 公益法人会計基礎講座	1名	東京都	4月16日
公益法人特別定例講座 (公益法人に係る運営管理上必要不可 欠な重要課題の実務研修)	1名	宮城県 仙台市	4月16日
消費税説明会	1名	原町市	5月11日
公益法人定例講座 (公益法人の自立が求められる〈指定管理 者制度〉実施に対する取り組みについて)	1名	宮城県 仙台市	9月14日
公益法人セミナー	1名	福島県 福島市	9月15日
平成16年度栽培漁業太平洋北ブロック ヒラメ分科会、モニタリング作業部会 本会議	1名	青森県 青森市	11月15日～17日
ワムシ培養研修	1名	石川県 能登島町	11月15日～19日
平成16年度栽培漁業技術中央研修会	1名	東京都	平成17年1月24～25日



研修内容	人数	場所	研修時期
平成16年度資源増大技術開発事業地先型定着性種グループ（冷水域・エゾアワビ・キタムラサキウニ）事業検討会	1名	岩手県 盛岡市	2月10日～11日
第32回アワビ種苗生産担当者会議	1名	島根県 松江市	2月15日～17日
平成16年度栽培漁業技術開発事業（広域型低層性種グループ「ヒラメ」）検討会	1名	千葉県 千葉市	2月24日～25日
「栽培漁業対象種の資源評価」 ワークショップ	1名	神奈川県 横浜市	3月7日～8日

# 財団法人福島県栽培漁業協会役職員等名簿

平成17年度3月31日現在

## 理 事

役職名	氏 名	摘 要
理 事 長	川手 晃	福島県副知事
副理事長	野地 陽一	福島県農林水産部長
常務理事	石井 勇	財団法人福島県栽培漁業協会
理 事	吉田 勝男	福島県漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	叶谷 守久	福島県ヒラメ栽培事業推進委員会長
〃	鈴木 一弘	福島県内水面漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	志賀 秀朗	大熊町長
〃	松村 一弘	東京電力株式会社取締役福島第一原子力発電所長
〃	佐々木 恭之助	東北電力株式会社常務取締役福島支店長

(注) 任期 平成17年5月31日まで

## 監 事

役職名	氏 名	摘 要
監 事	渡部 敏則	福島県出納局長
〃	南部 房幸	福島県信用漁業協同組合連合会代表理事会長

(注) 任期 平成17年4月30日まで

## 評議員会

役職名	氏 名	摘 要
会 長	馬場 恒郎	福島県農林水産部政策監
副会長	石川 幸兒	福島県農林水産部生産流通領域水産グループ参事
〃	新妻 芳弘	福島県漁業協同組合連合会専務理事
評議員	寺島 等	福島県信用漁業協同組合連合会専務理事
〃	平野 隆哉	福島県内水面漁業協同組合連合会参事
〃	高木 敏光	いわき市水産振興室長
〃	佐藤 一弘	相馬市農林水産課長
〃	堀川 亘夫	大熊町総括参事兼産業課長
〃	西垣 郁夫	東京電力株式会社福島第一原子力発電所総務部長
〃	小笠原修一	東北電力株式会社福島支店企画管理部門部長

(注) 任期 平成17年6月30日まで

# 収 支 計 算 書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
<b>I 収入の部</b>				
1 受託料収入	208,777,000	208,776,422	▲ 578	
種 苗 生 産 受 託 料 (内訳別紙)	( 102,849,000 )	( 102,849,000 )	( 0 )	
種 苗 分 譲 受 託 料 ( " )	( 694,000 )	( 694,000 )	( 0 )	
種 苗 生 産 技 術 改 良 試 験 受 託 料 ( " )	( 1,117,000 )	( 1,117,000 )	( 0 )	
施 設 管 理 等 受 託 料 ( " )	( 8,991,000 )	( 8,990,422 )	▲ 578 )	
ヒ ラ メ 栽 培 受 託 料 ( " )	( 95,126,000 )	( 95,126,000 )	( 0 )	
2 基本財産運用収入	18,027,000	19,784,449	1,757,449	
基 本 財 産 利 息 収 入 (内訳別紙)	( 18,027,000 )	( 19,784,449 )	( 1,757,449 )	
3 雑 収 入	3,964,000	4,208,979	244,979	
原 子 力 立 地 給 付 金	( 2,964,000 )	( 2,516,400 )	▲ 447,600 )	
受 取 利 息 入	( 1,000,000 )	( 1,432,729 )	( 432,729 )	
雑 収 入	( 0 )	( 259,850 )	( 259,850 )	分譲代金遅延利息等
4 固定資産売却収入	4,000,000	264,127,940	260,127,940	
基 本 財 産 投 資 有 価 証 券 満 期 償 還 収 入	( 4,000,000 )	( 4,000,000 )	( 0 )	満期償還
基 本 財 産 投 資 有 価 証 券 売 却 収 入	0	( 260,127,940 )	( 260,127,940 )	買替
5 特定預金取崩収入	0	77,781,040	77,781,040	
退 職 給 与 引 当 預 金 等 取 崩 収 入	( 0 )	( 44,708,590 )	( 44,708,590 )	買替
繰 入 準 備 預 金 等 取 崩 収 入	( 0 )	( 22,169,620 )	( 22,169,620 )	買替
基 本 財 産 定 期 預 金 取 崩 収 入	( 0 )	( 10,902,830 )	( 10,902,830 )	買替
・ 当 期 収 入 合 計 (A)	234,768,000	574,678,830	339,910,830	
・ 前 期 繰 越 収 支 差 額	48,246,000	48,567,572	321,572	
・ 収 入 合 計 (B)	283,014,000	623,246,402	340,232,402	
<b>II 支出の部</b>				
1 事 業 費	210,371,000	210,528,136	157,136	
種 苗 生 産 事 業 費 (内訳別紙)	( 104,443,000 )	( 104,445,728 )	( 2,728 )	
種 苗 分 譲 事 業 費 ( " )	( 694,000 )	( 696,326 )	( 2,326 )	
種 苗 生 産 技 術 改 良 試 験 事 業 費 ( " )	( 1,117,000 )	( 1,117,830 )	( 830 )	
施 設 管 理 等 事 業 費 ( " )	( 8,991,000 )	( 8,992,098 )	( 1,098 )	
ヒ ラ メ 栽 培 事 業 費 ( " )	( 95,126,000 )	( 95,276,154 )	( 150,154 )	
2 運 営 経 費	17,772,000	18,715,869	943,869	
本 部 運 営 費 (内訳別紙)	( 17,409,000 )	( 18,542,619 )	( 1,133,619 )	
啓 発 普 及 費 ( " )	( 363,000 )	( 173,250 )	▲ 189,750 )	
3 固定資産取得支出	4,000,000	268,754,765	264,754,765	
基 本 財 産 投 資 有 価 証 券 購 入 支 出	( 4,000,000 )	( 268,754,765 )	( 264,754,765 )	満期他買替額
4 特定預金支出	1,275,000	77,907,270	76,632,270	
退 職 給 与 引 当 預 金 等 支 出	( 1,275,000 )	( 45,881,960 )	( 44,606,960 )	当期繰入額、買替額
繰 入 準 備 預 金 等 支 出	( 0 )	( 22,052,160 )	( 22,052,160 )	買替額
基 本 財 産 定 期 預 金 支 出	( 0 )	( 9,973,150 )	( 9,973,150 )	買替額等
5 予 備 費	1,000,000	-	▲ 1,000,000	
・ 当 期 支 出 合 計 (C)	234,418,000	575,906,040	341,488,040	
・ 当 期 収 支 差 額 (A-C)	350,000	▲ 1,227,210	▲ 1,577,210	
・ 次 期 繰 越 収 支 差 額 (B-C)	48,596,000	47,340,362	▲ 1,255,638	

▲印は対予算比減少分 (決算額-予算額)

# 収入の部内訳

## 1 受託料収入

### 1) 種苗生産受託料

アワビ・ウニ・アユの生産経費として

102,849,000 円

### 2) 種苗分譲受託料

アワビ・ウニ・アユの分譲経費として

694,000 円

### 3) 種苗生産技術改良試験受託料

養殖アワビ（殻長70mm「通称一口アワビ」）の企業化試験

1,117,000 円

### 4) 施設管理等受託料

① 維持管理費 8,465,422 円

② 修繕料 525,000 円

(計) 8,990,422 円

### 5) ヒラメ栽培受託料

ヒラメ栽培事業にかかる下記事業の諸経費として

① 種苗生産・放流指導

② 親魚養成

95,126,000 円

## 2 基本財産運用収入

### 基本財産利息収入

債券の種類 (No.)	購入年月	(円) 額面金額	(円) 買入価格	(%) 利率	(円) 年間受取利息	備考
東北電力 (29226)	H 6. 5	90,000,000	90,000,000	4.80	4,320,000	
東京電力 (29229)	H 6. 7	50,000,000	49,900,000	5.00	2,500,000	
利付国債 (29230)	H 6. 11	78,000,000	78,516,616	5.00	3,900,000	
北海道電力 (29231)	H 6. 12	100,000,000	99,834,369	5.05	5,050,000	
利付国債 (29232)	H 7. 3	3,900,000	3,774,810	4.50	175,500	
利付国債 (29233)	H 7. 3	100,000	97,660	4.50	4,500	
① エスエス製薬 (第4回)	H12. 3	4,000,000	4,000,000	1.60	31,824	満期償還
住友不動産 (第24回)	H13. 5	6,000,000	6,000,000	1.60	96,000	
クレディセイソン (第11回)	H13. 8	9,000,000	9,000,000	0.82	73,800	
④ 平和不動産 (第2回)	H14. 8	59,000,000	59,000,000	1.30	484,366	買替の為売却
⑧ ニッセイ基金 (第1回A)	H14. 9	5,000,000	5,000,000	0.89	57,862	"
⑧ 南海電気鉄道 (第23回)	H15. 1	10,000,000	10,000,000	1.00	123,013	"
⑧ 利付国債 (第249回)	H15. 7	2,000,000	1,998,160	0.60	10,175	"
⑤ 利付国債 (第61回)	H15. 7	5,000,000	4,734,500	1.00	23,698	"
⑥ 愛知県公募債 (第1回)	H16. 1	100,000,000	100,000,000	1.40	1,403,835	"
東京都公募債 (第762回)	H16. 5	5,000,000	4,952,700	1.40	56,180	②③の買替分
⑤ 利付国債 (第41回)	H16. 1	78,000,000	77,190,360	1.50	554,547	買替の為売却
⑧ 利付国債 (第243回)	H16. 12	5,900,000	5,902,065	1.10	9,424	⑦の買替分その後買替
ノルウェー 地方金融公社	H16. 9	59,000,000	59,000,000	3.10	909,419	④の買替分
ノルウェー 輸出金融公社	H16. 9	100,000,000	76,000,000	3.00	0	⑤の買替分
スウェーデン輸出信用銀行	H16. 10	100,000,000	100,000,000	6.00	0	⑥の買替分
ドイツ復興金融公庫	H17. 2	22,900,000	22,900,000	5.00	0	⑧の買替分
③ 定期預金 (96-62602)	H15. 7	78,385	78,385	0.02	9	買替の為解約
③ 定期預金 (96-64770)	H16. 1	265,500	265,500	0.02	4	買替の為解約
③ 定期預金 (96-64826)	H16. 1	609,640	609,640	0.02	30	買替の為解約
② 定期預金 (96-65601)	H16. 4	4,000,000	4,000,000	0.02	65	①の買替分その後解約
⑦ 定期預金 (96-67043)	H16. 7	825	825	0.02	0	②③の買替分その後解約
⑦ 定期預金 (96-67795)	H16. 9	5,924,860	5,924,860	0.02	198	⑤の買替分その後解約
⑨ 定期預金 (96-68279)	H16. 12	23,620	23,620	0.02	0	⑦の買替分その後解約
定期預金 (96-69046)	H17. 2	23,845	23,845	0.02	0	⑧の買替分 + ⑨
(小計)		903,726,675	878,727,915			
満期償還・買替 (①～⑨)		▲ 279,802,830	▲ 278,727,915			
期末残高 (合計)		623,923,845	600,000,000		19,784,449	

## 支 出 の 部 内 記

(単位：円)

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
種苗生産事業費		( 計 )	( 104,443,000 )	( 104,445,728 )	( 2,728 )	
人 件 費	人 件 費	( 小 計 )	( 43,485,000 )	( 42,408,711 )	( ▲ 1,076,289 )	職員7名・派遣職員1名分
		基 本 給	22,248,000	22,276,248	28,248	8名分
		扶 養 手 当	932,000	775,836	▲ 156,164	4名分
		通 勤 手 当	608,000	612,108	4,108	7名分
		住 居 手 当	596,000	484,212	▲ 111,788	7名分
		超 勤 手 当	2,039,000	1,958,062	▲ 80,938	7名分
		賞 与	9,952,000	9,571,617	▲ 380,383	8名分
		法 定 福 利 費	5,039,000	4,596,646	▲ 442,354	社会保険料、労働保険料 派遣職員共済組合負担金
		退職給与引当預金支出	2,071,000	2,133,982	62,982	7名分
直接経費		( 小 計 )	( 55,469,000 )	( 57,527,653 )	( 2,058,653 )	
	消耗資材費		5,824,000	7,606,704	1,782,704	飼育・選別用資材、薬剤等
	原材料費		336,000	406,750	70,750	採卵用親アワビ・親ウニ・アユ
	餌料費		14,918,000	18,908,343	3,990,343	飼料用海藻、配合飼料等
	燃料費		1,209,000	1,881,075	672,075	ボイラー用重油
	電気料		15,185,000	11,507,105	▲ 3,677,895	取水・構内電気設備
	賃 金		17,148,000	16,442,301	▲ 705,699	労務補助賃金・法定福利費
	借 損 料		849,000	775,375	▲ 73,625	2トントラックリース料
間接経費		( 小 計 )	( 5,489,000 )	( 4,509,364 )	( ▲ 979,636 )	
	旅費交通費		1,050,000	997,495	▲ 52,505	各種会議、餌料購入、研修等
	燃料費		247,000	226,401	▲ 20,599	灯油、軽油、ガソリン代
	光熱水道費		435,000	519,002	84,002	ガス・水道料金
	通信運搬費		257,000	358,105	101,105	電話料、書類等運送料
	保 険 料		366,000	300,361	▲ 65,639	公用車各種保険料・点検整備代
	租 税 公 課		3,134,000	2,108,000	▲ 1,026,000	事業にかかる消費税等
種苗分譲事業費		( 計 )	( 694,000 )	( 696,326 )	( 2,326 )	
	旅費交通費		153,000	139,825	▲ 13,175	分譲促進活動、放流指導等
	消耗品費		216,000	231,536	15,536	出荷箱、ウエス等
	通信運搬費		33,000	37,445	4,445	ハイウェイカード等
	賃 金		278,000	277,020	▲ 980	労務補助分
	租 税 公 課		14,000	10,500	▲ 3,500	事業にかかる消費税等
種苗生産技術改良 試験事業費		( 計 )	( 1,117,000 )	( 1,117,830 )	( 830 )	
	消耗品費		675,000	625,905	▲ 49,095	飼育器材（アワビ飼育籠等）
	餌料費		442,000	491,925	49,925	配合飼料
施設管理等事業費		( 計 )	( 8,991,000 )	( 8,992,098 )	( 1,098 )	
	維持管理費		8,466,000	8,364,998	▲ 101,002	機械設備保守点検、宿日直代行委託 濾過槽機能点検・清掃等
	修繕料		525,000	627,100	102,100	揚水関係・各棟修繕

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
ヒラメ栽培事業費		( 総 計 )	( 95,126,000 )	( 95,276,154 )	( 150,154 )	
直接経費		( 計 )	( 90,428,000 )	( 91,128,132 )	( 700,132 )	
人件費	人件費	( 小 計 )	( 28,345,000 )	( 27,651,914 )	( ▲ 693,086 )	職員5名分
		基本給	14,587,000	14,586,552	▲ 448	5名分
		扶養手当	304,000	304,164	164	1名分
		通勤手当	301,000	310,692	9,692	5名分
		住居手当	511,000	280,188	▲ 230,812	5名分
		超勤手当	1,750,000	1,636,034	▲ 113,966	5名分
		賞与	6,263,000	6,013,709	▲ 249,291	5名分
		法定福利費	3,157,000	3,048,533	▲ 108,467	5名分
		退職給与引当預金支出	1,472,000	1,472,042	42	5名分
生産経費		( 小 計 )	( 48,271,000 )	( 49,584,011 )	( 1,313,011 )	
	原材料費		100,000	248,692	148,692	天然親魚(活魚)代等
	消耗資材費		4,974,000	6,336,802	1,362,802	飼育・選別用資材、薬剤等
	餌料費		16,742,000	18,700,171	1,958,171	配合飼料、濃縮コレラ、パン酵母等
	燃料費		1,989,000	2,139,740	150,740	ボイラー用灯油、トラック軽油代
	電気料		8,477,000	7,259,966	▲ 1,217,034	取水及び構内電気設備分
	賃金		15,277,000	13,828,419	▲ 1,448,581	労務補助賃金・法定福利費
	光熱水道費		712,000	1,070,221	358,221	ガス・水道料金
放流指導		( 小 計 )	( 4,141,000 )	( 4,594,115 )	( 453,115 )	
	旅費交通費		26,000	40,300	14,300	ヒラメ種苗放流等
	消耗品費		1,062,000	1,070,565	8,565	輸送水槽、氷代等
	借損料		3,053,000	3,483,250	430,250	トラックチャーター料、資材輸送車
施設管理費		( 小 計 )	( 9,671,000 )	( 9,298,092 )	( ▲ 372,908 )	
	機械設備保守点検		2,112,000	1,942,710	▲ 169,290	機械設備点検料
	濾過槽点検清掃		1,124,000	1,123,500	▲ 500	濾過槽清掃・機能点検料
	その他設備点検		1,151,000	895,020	▲ 255,980	中央監視、消防設備、地下タンク等
	宿日直委託		2,387,000	2,386,300	▲ 700	宿日直代行 2名
	修繕料		2,897,000	2,950,562	53,562	各棟修繕
間接経費		( 計 )	( 4,474,000 )	( 3,889,197 )	( ▲ 584,803 )	
	旅費交通費		207,000	321,210	114,210	研修、各種会議
	消耗品費		1,300,000	1,227,626	▲ 72,374	事務用品、コピー料金等
	通信運搬費		393,000	475,563	82,563	電話料金、ハウエイカード等
	保険料		388,000	406,398	18,398	4トラック・フォークリフト年次点検、共済保険料
	租税公課		2,186,000	1,458,400	▲ 727,600	消費税、自動車重量税、収入印紙
調査経費		( 計 )	( 224,000 )	( 258,825 )	( 34,825 )	
	調査費		224,000	258,825	34,825	脂肪酸分析料

勘 定 科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目				
本部運営費	( 計 )	( 17,409,000 )	( 18,542,619 )	( 1,133,619 )	
	役員報酬	4,748,000	4,712,940	▲ 35,060	常務理事分
	人件費	8,007,000	7,926,872	▲ 80,128	職員1名、派遣職員管理職手当
	旅費交通費	611,000	501,015	▲ 109,985	理事会、評議員会、各種会議
	借 損 料	788,000	1,954,780	1,166,780	コピー機、公益法人会計・給与システム等
	消耗品費	1,020,000	976,242	▲ 43,758	事務用品、コピー料金等
	通信運搬費	67,000	96,715	29,715	ハウエイカート*、書類他運送料等
	会 議 費	156,000	135,458	▲ 20,542	理事会、評議員会、種苗生産機関長会議等
	負 担 金	253,000	253,850	850	全国公益法人協会、労働基準協会等
	賃 金	797,000	782,969	▲ 14,031	事務補助賃金・法定福利費
	福利厚生費	80,000	77,314	▲ 2,686	成人病検診料
	法定福利費	587,000	558,966	▲ 28,034	常務理事分社会保険料・労災保険料
	接待交際費	100,000	137,056	37,056	慶弔費、お茶、食事代
	委 託 料	57,000	54,500	▲ 2,500	税理士日当等
	雑 費	133,000	360,042	227,042	廃棄物処理代、業者支払時送金手数料等
	租 税 公 課	5,000	13,900	8,900	収入・登記印紙、自動車税等
啓発普及費	( 計 )	( 363,000 )	( 173,250 )	( ▲ 189,750 )	
	印 刷 費	363,000	173,250	▲ 189,750	業務報告書、名刺、パンフレット
固定資産取得支出	基本財産投資有価証券購入支出	4,000,000	268,754,765	264,754,765	満期他買替額
特定預金支出	( 計 )	( 1,275,000 )	( 77,907,270 )	( 76,632,270 )	
	退職給与引当預金等支出	1,275,000	45,881,960	44,606,960	当期繰入額 2名分他買替額
	繰入準備預金等支出	0	22,052,160	22,052,160	買替額
	基本財産定期預金支出	0	9,973,150	9,973,150	買替額、債券買替時の端数金
予 備 費	予 備 費	1,000,000	—	▲1,000,000	
合 計		234,418,000	575,906,040	341,488,040	



# 正味財産増減計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額	
I 増加の部		
1 資産増加額		
基本財産投資有価証券購入額	268,754,765	
基本財産定期預金増加額	9,973,150	
退職給与引当預金等増加額	49,487,984	
繰入準備預金等増加額	22,052,160	350,268,059
2 負債減少額		
増加額合計		350,268,059
II 減少の部		
1 資産減少額		
当期収支差額	1,227,210	
基本財産投資有価証券償還額	4,000,000	
基本財産投資有価証券売却額	263,825,085	
基本財産定期預金取崩額	10,902,830	
退職給与引当預金等取崩額	44,651,800	
繰入準備預金等取崩額	22,052,160	346,659,085
2 負債増加額		
退職給与引当金繰入額	4,836,184	4,836,184
減少額合計		351,495,269
・当期正味財産減少額		1,227,210
・前期繰越正味財産額		672,499,472
・期末正味財産合計額		671,272,262



# 財 産 目 録

平成17年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
<b>I 資 産 の 部</b>		
<b>1 流 動 資 産</b>		
普通預金 (東邦銀行大熊支店No. 25013)	25,254,154	
普通預金 (東邦銀行大熊支店No.138918)	40,652	
定期預金 (東邦銀行大熊支店)	1,000,000	
有価証券 (新光証券 埼玉県公募公債)	9,987,500	
有価証券 (日興証券 ノルウェー地方金融公社)	1,000,000	
有価証券 ( " トイ復興金融公庫)	8,800,000	
立替金 (返納額)	1,558,409	
前払金 (債券購入時の経過利息)	2,813,321	
・流動資産合計		50,454,036
<b>2 固 定 資 産</b>		
<b>(1) 基 本 財 産</b>		
有価証券	599,976,155	
・うち 電力債 ( 239,734,369)		
・うち 一般社債 ( 15,000,000)		
・うち 国・公債 ( 87,341,786)		
・うち その他 ( 257,900,000)		
定期預金 (東邦銀行 大熊支店)	23,845	
・基本財産合計		600,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>		
什器備品 (自動波板洗浄機等)	130,025	
退職給与引当有価証券 (大和証券 プロミス)	5,000,000	
退職給与引当有価証券 (新光証券 兵庫県公募公債)	3,872,880	
退職給与引当有価証券 (日興証券 ノルウェー地方金融公社)	40,000,000	
退職給与引当有価証券 (日興証券 トイ復興金融公庫)	2,300,000	
退職給与引当定期預金 (東邦銀行 大熊支店)	4,862,084	
減価償却引当定期預金 (東邦銀行 大熊支店)	1,801,875	
繰入準備有価証券 (日興証券 トイ復興金融公庫)	16,000,000	
繰入準備有価証券 (日興証券 東京都公募公債)	4,952,700	
繰入準備定期預金 (東邦銀行 大熊支店)	1,047,300	
・その他の固定資産合計		79,966,864
・固定資産合計		679,966,864
・資 産 合 計		730,420,900
<b>II 負 債 の 部</b>		
<b>1 流 動 負 債</b>		
未払金 (業者支払)	12,816	
預り金 (アユ分譲代金等)	3,100,858	
・流動負債合計		3,113,674
<b>2 固 定 負 債</b>		
退職給与引当金	56,034,964	
・固定負債合計		56,034,964
・負 債 合 計		59,148,638
・正 味 財 産		671,272,262

# 計算書類に対する注記

## 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について・・・買入価格により実施している。
- (2) 固定資産の計上基準について・・・当協会が有する資産のうち、原則として耐用年数1年以上でかつ取得価額が平成元年度以降20万円以上のもの。(税込額)
- (3) 固定資産の減価償却について・・・定率法により実施している。
- (4) 引当金の計上基準について

退職給与引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。  
備品減価償却引当金は、期末の減価償却累計額に相当する金額を計上している。

## (5) 資金の範囲について

資金の範囲は、流動資産・流動負債としている。(但し短期借入金を除く。)  
なお、前期末及び当期末残高は下記3に記載する通りである。

## (6) 消費税の会計処理について・・・税込方式により実施している。

## 2 基本財産の増減額及びその残高は次のとおりである。(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
有価証券	599,046,475	929,680	0	599,976,155
定期預金	953,525	0	929,680	23,845
基本金合計	600,000,000	929,680	929,680	600,000,000

## 3 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	18,007,370	26,294,806
有価証券	30,000,000	19,787,500
立替金	1,791,609	1,558,409
前払金	0	2,813,321
合計	49,798,979	50,454,036
未払金	1,171,950	12,816
預り金	59,457	3,100,858
合計	1,231,407	3,113,674
次期繰越収支差額	48,567,572	47,340,362

## 4 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
実体顕微鏡	164,000	154,763	9,237
公印	22,000	0	22,000
日本の水産	170,000	159,268	10,732
自動波板洗浄機	1,575,900	1,487,844	88,056
合計	1,931,900	1,801,875	130,025

# 平成17年度事業計画書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

## 1 基本方針

本県の栽培漁業を推進するため、優良種苗の大量生産及び分譲を行い、更に栽培漁業に関する理念及び技術の啓発活動を図る。

## 2 事業計画

### (1) 種苗生産受託事業

県の委託を受け、種苗生産施設（福島県水産種苗研究所アワビ・ウニ・アユ種苗生産施設）を用いて、前年度採苗したアワビ、ウニ種苗を継続飼育するとともに、本年度分譲する稚アユの採苗、飼育を行う。また、次年度（平成18年度）分譲に必要な稚アワビ、稚ウニの採苗、飼育を行う。

### (2) 種苗分譲受託事業

県の委託を受け、前年度採苗にかかる殻長3cmアワビ91.1万個及び殻径1.5cmウニ21.0万個並びに本年度採苗にかかる全長55mm～60mmアユ300万尾の種苗を分譲し、分譲代金を県へ納入する。さらに、前年度からの繰越となったアユ種苗（20万尾）については、分譲促進を行い、分譲代金を県へ納入する。

また、本年度もアワビ等種苗の分譲促進活動を積極的に展開し、種苗生産事業の安定を図る。

### (3) 種苗生産技術改良試験

県の委託を受け、釣果が良く冷水病に強いとされているダム湖産アユについて業界からの要望に応えるための試験を行う。

課題名「ダム湖産系アユの種苗生産試験」

### (4) 施設管理受託事業

県の委託を受け、種苗生産施設（福島県水産種苗研究所アワビ・ウニ・アユ種苗生産施設）の維持管理を行う。

### (5) ヒラメ栽培事業に係る種苗生産等受託事業

財団法人福島県漁業振興基金の委託を受け、種苗生産施設（福島県水産種苗研究所ヒラメ栽培漁業振興施設）を用いて、ヒラメ栽培事業に係る種苗生産等下記の事業を行う。

#### ア 種苗生産・放流技術指導

放流用種苗として概ね全長10cm種苗約100万尾の生産・放流、養殖用種苗（小型種苗として概ね全長15cm約3.5万尾、大型種苗として概ね体重700g約2,000kg）の生産・販売を行う。

#### イ 親魚養成

次年度以降の、ヒラメ栽培事業に係る種苗生産に必要な親魚の養成を行う。

(6) 本部運営関係

理事会、監査、評議員会を開催して、適切に業務を執行する。

(7) 啓発事業

本県栽培漁業を推進するため、福島県及び独立行政法人水産総合研究センター等の関係機関と連携して、漁業関係者の栽培漁業に対する意識の高揚を図るとともに、参観者に理解を求めるための啓発活動を行う。

(8) その他

職員の資質の向上と魚病対策等に処するため、積極的に研修に参加させる。

# 平成17年度収支予算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

収入の部				支出の部			
科目	見積額	前年度当初 予算額	増減	科目	見積額	前年度当初 予算額	増減
① 事業収入	208,200	208,777	▲ 577	① 事業費	209,794	210,371	▲ 577
種苗生産	103,189	102,849	340	種苗生産	104,783	104,443	340
種苗分譲	500	694	▲ 194	種苗分譲	500	694	▲ 194
種苗生産技術改良	845	1,117	▲ 272	種苗生産技術改良	845	1,117	▲ 272
施設管理	8,541	8,991	▲ 450	施設管理	8,541	8,991	▲ 450
ヒラメ栽培事業	95,125	95,126	▲ 1	ヒラメ栽培事業	95,125	95,126	▲ 1
② 基本財産運用収入	23,074	18,027	5,047	② 管理経費	18,029	17,772	257
基本財産利息収入	23,074	18,027	5,047	本部運営	17,762	17,409	353
③ 固定資産売却収入	9,000	4,000	5,000	啓発普及	267	363	▲ 96
基本財産投資有価証券満期償還収入	9,000	4,000	5,000	③ 固定資産取得支出	9,000	4,000	5,000
④ 特定預金取崩収入	857	0	857	基本財産投資有価証券購入支出	9,000	4,000	5,000
退職給与引当預金取崩収入	857	0	857	④ 特定預金支出	4,127	1,275	2,852
⑤ 雑収入	5,217	3,964	1,253	退職給与引当預金支出	1,127	1,275	▲ 148
受取利息	2,701	1,000	1,701	繰入準備預金支出	3,000	0	3,000
原子力立地給付金	2,516	2,964	▲ 448	⑤ 退職金	857	0	857
				⑥ 予備費	2,000	1,000	1,000
当期収入合計 (A)	246,348	234,768	11,580	当期支出合計 (C)	243,807	234,418	9,389
前期繰越収支差額	50,091	48,246	1,845	(A-C) 当期収支差額	2,541	350	2,191
収入合計 (B)	296,439	283,014	13,425	(B-C) 次期繰越収支差額	52,632	48,596	4,036

※ 予備費について、年度末に不要残となった額は、繰入準備預金に振替えるものとする。

